第7期末(2024年4月15日)				
基準価額	10,362円			
純資産総額	21億円			
騰落率	12.5%			
分配金	0円			

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイ アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ/コムジェスト 新興国成長株ファンド (資産成長型)

【愛称】エマージング・セレクト (成長) 追加型投信/海外/株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2023年4月18日~2024年4月15日

第7期(決算日 2024年4月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げ ます。

さて「ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド (資産成長型)」は、このたび第7期の決算を行いました。

当ファンドは、「コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド (適格機関投資家限定)」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますよう お願い申し上げます。

■運用経過 2023年4月18日~2024年4月15日

基準価額等の推移 (円) (億円) 11,000 100 10.500 80 ■ 税引前分配金再投資基準価額(左軸) 10.000 60 9.500 40 基準価額(左軸) 9.000 20 純資産総額(右軸) 8.500 0 第6期末 第7期末 (2023.4.17)(2023.7)(2023.10)(2024.1)(2024.4.15)9.212円 第7期首 既払分配金 0円

- 第7期末 10,362円 騰落率 (分配金再投資ベース) 12.5% (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年6月から7月末にかけて、中国における景気刺激策への期待感が高まったことなどから新興国株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・2024年2月から当期末にかけて、中国当局の景気刺激策を受けた景気悪化への過度な懸念の後退に加え、情報技術産業に対する成長への期待感から新興国株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から5月末にかけて、米国の利上げが長引くとの懸念から新興国株式市場が下落したこと
- ・2023年8月から10月下旬にかけて、中国の景気刺激策に対する実効性への懸念や不動産市場等における信用不安が嫌気されたことなどから新興国株式市場が下落基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要			
火口	金額	比率	スロVM女			
信託報酬	101円	1.026%	期中の日数 信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率×			
			年間の日数			
			期中の平均基準価額は9,830円です。			
(投信会社)	(24)	(0.240)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価			
(販売会社)	(75)	(0.764)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価			
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価			
その他費用	1	0.007	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権□数			
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用			
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する 諸費用 ・借入金の利息:受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合(立替 金も含む)に発生する利息			
合計	102	1.033				

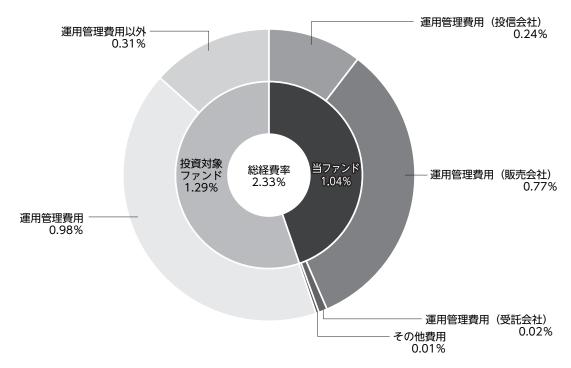
⁽注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四 捨五入しています。
- (注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■総経費率

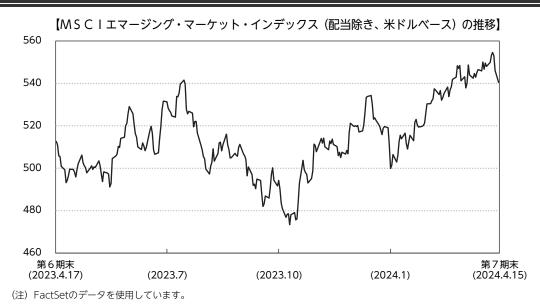
期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.33%です。



総経費率 (①+②+③)	2.33%
①当ファンドの費用の比率	1.04%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.98%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.31%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)です。
- (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況



新興国株式市場(MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当除き、米ドルベース))は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米国の利上げが長引くとの懸念から新興国株式市場は下落しましたが、2023年7月末にかけては中国における景気刺激策への期待感が高まったことなどから上昇基調で推移しました。8月に入ると中国の景気刺激策に対する実効性への懸念や不動産市場等における信用不安が嫌気されたことなどから新興国株式市場は下落基調で推移しましたが、10月末以降は米金融引き締めへの懸念の後退や一部の情報技術産業における見通し改善への期待感を背景に上昇しました。2024年1月には中国の景気刺激策に対する期待感の後退等により新興国株式市場はいったん下落しましたが、当期末にかけては中国当局の景気刺激策を受けた景気悪化への過度な懸念の後退に加え、情報技術産業に対する成長への期待感から上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド (適格機関投資家限定)」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド(適格機関投資家限定)

*主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンドについての説明であり、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料(現地における当期末基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

個別銘柄については新興国株式を主要な投資対象とし、相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組み入れました。

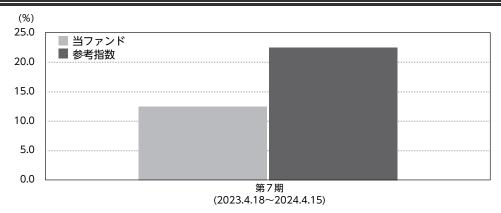
当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術(28.3%)、生活必需品(20.0%)、金融(14.8%)としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、中国(18.8%)、インド(14.7%)、台湾(14.4%)としています。

- (注1) 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。 以下同じです。
- (注2) 比率は対純資産総額比です。
- (注3) 国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+12.5%となり、参考指数騰落率(+22.5%)を下回りました。 これは「コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンドに おいて、業種別における金融や素材セクターでの銘柄選択などがマイナスに寄与したことによるものです。

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳(1万口当たり)】

	(17)
項目	当期 2023年4月18日~2024年4月15日
当期分配金(税引前)	_
対基準価額比率	_
当期の収益	_
当期の収益以外	_
翌期繰越分配対象額	1,687円

- (注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針

■当ファンド

「コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド (適格機関投資家限定)」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド(適格機関投資家限定)

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ(個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法)であり、「市場見通し」については発表していません。ただし、現状の新興国株式市場のバリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)は先進国と比較して割安であるととらえており、またクオリティーの高い銘柄に割安な水準で投資できるチャンスであると考えています。どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長ができるクオリティー・グロース企業(質の高い成長企業)に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

【ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2024年4月15日
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ ファンド (適格機関投資家限定)	99.9%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

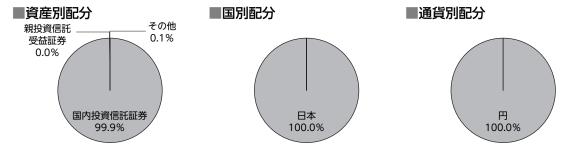
⁽注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

項目	第7期末 2024年4月15日
純資産総額	2,111,545,745円
受益権総□数	2,037,830,383
1万口当たり基準価額	10,362円

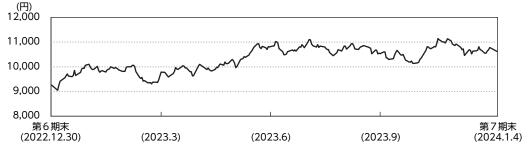
(注) 当期間中における追加設定元本額は326,752,963円、同解約元本額は803,997,162円です。



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年4月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分は ニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド(適格機関投資家限定)の概要

■税引前分配金再投資基準価額の推移



■上位銘柄

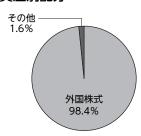
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	6.4%
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	メキシコ・ペソ	6.3
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国ウォン	5.6
MERCADOLIBRE INC	米ドル	4.9
HDFC BANK LIMITED	インド・ルピー	4.9
DELTA ELECTRONICS INC	台湾ドル	4.7
Wal Mart de Mexico SAB de CV	メキシコ・ペソ	4.3
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	人民元	3.8
LOCALIZA RENT A CAR	ブラジル・レアル	3.7
MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	インド・ルピー	3.7
組入銘柄数	37	

■1万口当たりの費用明細

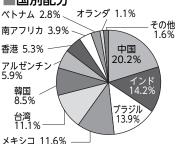
2022.12.31~2024.1.4

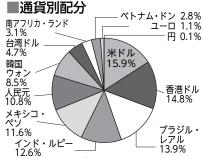
項目	金額
信託報酬	103円
(投信会社)	(65)
(販売会社)	(32)
(受託会社)	(6)
売買委託手数料	4
(株式)	(4)
有価証券取引税	4
(株式)	(4)
その他費用	33
(保管費用)	(16)
(監査費用)	(2)
(その他)	(14)
合計	144

■資産別配分



■国別配分





- (注1) 組み入れているのは「コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド (適格機関投資家限定)」ですが、上位銘柄、資産別・国別・ 通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。 (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものです。費用項目の概要については運用報告書(全体版)の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです(基本的にMSCI分類に基づいています)。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■ 上位銘柄

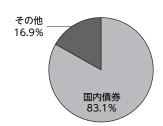
銘柄名 比率 通貨 平成26年度第1回 滋賀県公募公債 Щ 14.4% 令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年) Щ 14.4 第213回 神奈川県公募公債 Щ 12.6 令和元年度第1回
 鹿児島県公募公債 (5年) 円 12.6 平成26年度第4回 京都府公募公債 Щ 7.2 Щ 第69回 政保地方公共団体金融機構債券 6.3 Щ 5.9 第227回 政保日本高速道路保有·債務返済機構債券 Щ 第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券 5.7 円 令和元年度第1回 長崎県公募公債 4.0 組入銘柄数

■1万口当たりの費用明細

2023.10.17~2024.4.15

項目	金額
その他費用	0円
(その他)	(0)
合計	0

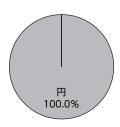
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに 円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2024年4月15日現在) のものであり、比率はマザーファンドの 純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中騰落率	- コムジェスト・ エマージング マーケッツ・ファンド (適格機関投資家限定)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
3期(2020年4月15日)	7,269	0	△20.3	7,269	8,070	△19.0	98.0	0.0	1,537
4期(2021年4月15日)	10,575	0	45.5	10,575	12,467	54.5	98.0	0.0	2,201
5期(2022年4月15日)	9,353	0	△11.6	9,353	12,362	△ 0.8	98.8	0.0	2,287
6期(2023年4月17日)	9,212	0	△ 1.5	9,212	12,074	△ 2.3	98.5	0.0	2,316
7期(2024年4月15日)	10,362	0	12.5	10,362	14,791	22.5	99.9	0.0	2,111

⁽注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	コムジェスト・ エマージング マーケッツ・ファンド (適格機関投資家限定)	債券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年4月17日	9,212	_	12,074		98.5	0.0
4 月末	8,983	△ 2.5	11,757	△ 2.6	98.9	0.0
5 月末	9,333	1.3	12,277	1.7	99.0	0.0
6 月末	9,933	7.8	13,007	7.7	98.8	0.0
7 月末	10,096	9.6	13,418	11.1	98.8	0.0
8 月末	9,936	7.9	13,220	9.5	98.8	0.0
9 月末	9,651	4.8	12,957	7.3	98.9	0.0
10月末	9,330	1.3	12,649	4.8	98.1	0.0
11月末	9,928	7.8	13,280	10.0	99.7	0.0
12月末	9,846	6.9	13,354	10.6	100.3	0.0
2024年 1 月末	9,933	7.8	13,332	10.4	99.9	0.0
2 月末	10,278	11.6	14,149	17.2	99.9	0.0
3 月末	10,462	13.6	14,563	20.6	100.2	0.0
(期末)2024年4月15日	10,362	12.5	14,791	22.5	99.9	0.0

⁽注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

⁽注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

⁽注3)参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

⁽注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

売買および取引の状況

2023年4月18日~2024年4月15日

(1) 投資信託証券

	買	寸	売付		
	□数	金額	口数	金額	
	千口	千円	千口	千円	
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド (適格機関投資家限定)	76,439	80,890	505,555	536,549	

⁽注1) 金額は受渡代金です。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設	定	解約				
	□数	金額	口数	金額			
	千口	千円	千口	千円			
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	_	_	_	_			

⁽注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年4月18日~2024年4月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

⁽注2) □数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

組入有価証券明細表

2024年4月15日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
ノドント右	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド (適格機関投資家限定)	2,282,835	1,853,718	2,109,346	99.9
合計	2,282,835	1,853,718	2,109,346	99.9

⁽注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末					
性規	口数	口数	評価額				
	千口	千口	千円				
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	9				

⁽注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の□数は1,388,192千□です。

投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項目	当期末						
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	評価額	比率					
	千円	%					
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド (適格機関投資家限定)	2,109,346	98.8					
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0					
コール・ローン等、その他	25,928	1.2					
投資信託財産総額	2,135,284	100.0					

⁽注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

⁽注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

326.752.963円

803.997.162円

項目	当期末
(A)資 産	2,135,284,969円
コール・ローン等	25,928,530
コムジェスト・エマージング マ ー ケ ッ ツ ・ フ ァ ン ド (適格機関投資家限定)(評価額)	2,109,346,446
ニッセイマネーマーケット マザーファンド (評価額)	9,993
(B)負 債	23,739,224
未 払 解 約 金	12,620,997
未払信託報酬	11,038,523
その他未払費用	79,704
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	2,111,545,745
元 本	2,037,830,383
次期繰越損益金	73,715,362
(D)受益権総口数	2,037,830,383
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,362円
(注) 期首元本額	2,515,074,582円

損益の状況

当期 (2023年4月18日~2024年4月15日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	△ 11,684円
受 取 利 息	4,411
支 払 利 息	△ 16,095
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	241,821,108
売 買 益	285,453,297
売 買 損	△ 43,632,189
(C)信 託 報 酬 等	△ 23,024,477
(D)当期損益金(A+B+C)	218,784,947
(E)前期繰越損益金	△ 16,842,236
(分配準備積立金)	(138,873,835)
(繰 越 欠 損 金)	(△155,716,071)
(F)追加信託差損益金*	△128,227,349
(配 当 等 相 当 額)	(141,930,159)
(売買損益相当額)	$(\triangle 270,157,508)$
(G)合 計(D+E+F)	73,715,362
次期繰越損益金(G)	73,715,362
追加信託差損益金	\triangle 128,227,349
(配 当 等 相 当 額)	(141,930,159)
(売買損益相当額)	$(\triangle 270,157,508)$
分配準備積立金	201,954,395
繰 越 欠 損 金	△ 11,684

- (注1) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含 みます。
- (注2) **(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含 みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	63,080,560円
(c) 信託約款に定める収益調整金	141,930,159円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	138,873,835円
(e) 分配対象額 (a+b+c+d)	343,884,554円
(f)分配対象額(1万口当たり)	1,687.50円
(g)分配金	0円
(h) 分配金(1万□当たり)	0円

当ファンドの概要

商	商品 分類 類 対		類	追加型投信/海外/株式						
信	託 期 間			2017年10月16日~2027年10月15日						
運	運 用 方 針		針	投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象 とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。						
		ニッセイ/コムジェ 新興国成長株ファ (資 産 成 長 5	ンド	「コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド (適格機関投資家限定)」 および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」						
主要運用対	象	コムジェスト・エマー マーケッツ・ファ (適格機関投資家)	ンド	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツマザーファンド						
		ニッポンコムジェ エマージングマー マ ザ ー フ ァ	ケッツ	新興国の企業が発行する株式等						
		ニッセイマネーマーマ ザ ー ファ		円建ての短期公社債および短期金融商品						
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。						
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。						

コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド

(適格機関投資家限定) 追加型投信/海外/株式

運用報告書【全体版】 《第7期》

決算日: 2024年1月4日

(作成対象期間2022年12月31日~2024年1月4日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド」(適格機関投資家限定)は、2024年1月4日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

1 7 7 7	「マン「工作品・シータ									
商品分類	追加型投信/海外	· / 株式								
信託期間	無期限									
投資対象	ニッポンコムジェ	スト・エマージングマーケッツ マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。								
		▶コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファン								
	 ベビーファンド	ド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図る								
	\\L_\(\) \	ことを目的として、運用を行います。								
運用方針		➤親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。								
		▶主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託								
	マザーファンド	にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。								
		▶原則として為替ヘッジは行いません。								
		▶株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。								
	ベビーファンド	>同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内								
主な		とします。								
組入制限		▶株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。								
	マザーファンド	>同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とし								
		ます。								
分配方針	≻分配対象範囲は	、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。								
力的力却	➤分配原資が少額	iの場合には、分配を行わないこともあります。								

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 HPアドレス: http://www.comgest.co.jp/

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640 受付時間 営業日の午前9時~午後5時 土日休日12月31日~1月3日を除く 当運用報告書は郵送又はEメールにて 送付いたします。



〇最近5期の運用実績

			基	準	ſ	Б	額	参	考	指	数	株		式	純	資	産
決	算	期	(分配落)		込 配 金	1 // 1	中 落 率			期騰落	中率	1.1	人比	率		,,	額
			円		F.		%				%			%		百万	万円
3期	(2019年12	月30日)	9, 753		()	22.6		10, 441		23.0		9	8.0		2,	104
4期	(2020年12	月30日)	10, 680		()	9.5		11, 407		9.3		9	8. 5		1,	927
5期	(2021年12	月30日)	9, 897		()	△ 7.3		12, 449		9. 1		9	5. 2		2,	214
6期	(2022年12	月30日)	9, 256		()	△ 6.5		11,623	Δ	6.6		9	6.0		2,	172
7期	(2024年1	月4日)	10, 625		()	14.8		13, 507		16. 2		9	8.4		2,	198

- (注) 当ファンドにベンチマークはありません。
- (注)参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定 日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)
- (注) MSCIエマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
- (注) 純資産総額は単位未満切り捨て。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

/ T:		п	基	準	価		額	参	考	指		数	株		左
年	月	日			騰	落	率			騰	落	率	組	入	比 率
	(期 首)			円			%					%			%
	2022年12月30日			9, 256			_		11,623			_			96. (
	2023年1月末			10,006			8. 1		12, 466			7.3			98. (
	2月末			9, 818			6.1		12,075			3.9			97.
	3月末			9, 784			5. 7		12,090			4.0			96.
	4月末			9, 750			5.3		11, 990			3.2			95.
	5月末			10, 147			9.6		12, 509			7.6			97.
	6月末			10, 819			16.9		13, 265			14. 1			96.
	7月末			11,004			18.9		13, 693			17.8			98. (
	8月末			10, 838			17. 1		13, 483			16.0			98.
	9月末			10, 532			13.8		13, 203			13.6			97.
	10月末			10, 185			10.0		12,895			10.9			97. (
	11月末			10, 862			17.4		13, 544			16.5			97.
	12月末			10, 780		•	16.5		13, 617		•	17.2			98.
	(期 末)								•		<u> </u>	·			•
	2024年1月4日			10,625			14.8		13, 507			16.2			98.

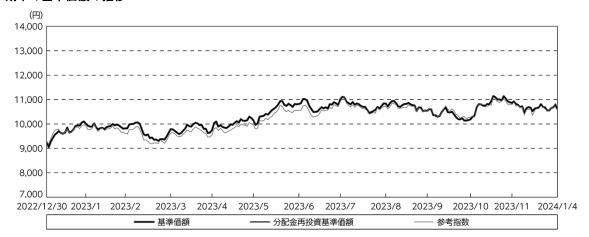
- (注) 騰落率は期首比です。
- (注) 当ファンドにベンチマークはありません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。



【運用経過】

基準価額は、前期末の9.256円から第7期末は10.625円となり14.8%上昇しました。

期中の基準価額の推移



- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

プラス要因

情報技術、一般消費財・サービス、そして生活必需品セクターの企業の株価上昇が主に基準価額の上昇をけん引しました。情報技術セクターでは、サムスン電子、台湾セミコンダクターといったコア銘柄が寄与、一般消費財・サービスセクターでは南米でオンラインストアなどを運営するメルカドリブレ、インド最大の自動車メーカーのマルチスズキ、生活必需品セクターではメキシコでコンビニエンスストアの運営やボトリングを手掛けるフォメント・エコノミコ・メヒカノ、ブラジルでドラッグストアを運営するライア・ドロガジルなどが好業績を背景に株価が大きく上昇し寄与上位となりました。

マイナス要因

中国経済、そして中国株式市場が軟調だったことから、保有する中国企業や中国との関わりが深いビジネスを手掛ける企業の株価も冴えない1年となりました。これは成長見通しに対する懸念や地政学的な緊張の高まり、そして政府・規制当局の成長を阻害するような対応が要因となっています。特にマイナスの影響が大きかった企業は、中国人旅行客の消費から恩恵を受けてきた高級化粧品などを手掛ける韓国のLG生活健康、中国の医療用消耗品に強みを持つウェイガオ・グループ(山東威高集団)、香港で唯一の証券取引所である香港証券取引所の値下がりが大きなマイナス要因となりました。



投資環境

当計算期間に、MSCIエマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベースを円換算)は、16.2%の上昇となりました。この上昇は、半導体関連企業の上昇がけん引した情報技術セクター、ブラジル、メキシコ、インド、サウジアラビアなどの銀行がけん引した金融セクター、そしてブラジル、インドなどの石油・ガス開発関連企業が大幅に上昇したエネルギーセクターが貢献しました。2023年年初は、米国の利上げの幅と期間に対する懸念から始まり、新型コロナウイルス感染に関する規制の解除から中国の回復への大きな期待で始まりましたが、年の終わりはどちらも逆の結果となりました。米国金利の見通しはソフトランディングの可能性が高まって穏やかになった一方、中国経済は失望に終わりました。

株価の上昇に加え、円安が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

く当ファンドン

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

くニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド>

- 約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるク オリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

一般消費財・サービス、公益事業、生活必需品、資本財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターでの銘柄選択がプラス寄与となりました。また、不動産セクターの非保有もプラス寄与となりました。一方で、金融、ヘルスケア、情報技術セクターなどの銘柄選択がマイナスとなり、参考指数をアンダーパフォームしました。



分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項	目	第7期 2022年12月31日~ 2024年1月4日
当期分配金		_
(対基準価額比率)		-%
当期の収益		_
当期の収益以外		_
翌期繰越分配対象額		2, 547

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

く当ファンドン

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

くニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド>

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。



〇1万口当たりの費用明細

The Quality Growth Investor

(2022年12月31日~2024年1月4日)

項	,			当	期	項目の概要
中	•	Ħ		金 額	比 率	切り 似 安
				円	%	
(a) 信	託	報	酬	103	1.004	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信	会 社)	(65)	(0.632)	委託した資金の運用の対価
(販 売	会 社)	(32)	(0.316)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供 等の対価
(受 託	会 社)	(6)	(0.056)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売	買委言	壬 手 数	料	4	0.038	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株	式)	(4)	(0.038)	
(c) 有	価 証 券	条 取 引	税	4	0.041	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株	式)	(4)	(0.041)	
(d) そ	O 11	也費	用	33	0.319	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管	費用)	(16)	(0. 159)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監査	費用)	(2)	(0.024)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ 0) 他)	(14)	(0. 137)	・その他は、グローバルな取引主体識別子(LEI:Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等(ADR手数料や 税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の 処理に要するその他の諸経費等
合		計		144	1.402	
ļ	朝中の平均]基準価額	t, 1	0, 290円です	0	

⁽注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

⁽注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

⁽注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンド に対応するものです。

⁽注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

⁽注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。



〇売買及び取引の状況

The Quality Growth Investor

(2022年12月31日~2024年1月4日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

A/7	125	設	定		解	約	
銘	מיוז	数	金	額	数	金	額
		千口		千円	千口		千円
ニッポンコムジェスト・エマ	ージングマーケッツ マザーファンド	64,875		137, 510	209, 364		453, 680

⁽注) 単位未満は切り捨て。

〇株式売買比率

(2022年12月31日~2024年1月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当 期 ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファン
(a) 期中の株式売買金額		9,042,629千
(b) 期中の平均組入株式時価総	額	17, 372, 886千
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.52

⁽注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2022年12月31日~2024年1月4日)

該当事項はございません。

| 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月31日~2024年1月4日)

該当事項はございません。

〇自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月31日~2024年1月4日)

該当事項はございません。



The Quality Growth Investor

○組入資産の明細 (2024年1月4日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前	前期末)				
連 台	1173	П	数	П	数	評(五 額
			千口		千口		千円
ニッポンコムジェスト・エマージ	ングマーケッツ マザーファンド		1, 134, 567		990, 078		2, 198, 469

⁽注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月4日現在)

r舌	F		当	其	j	末
項	Ħ	評	価	額	比	率
				千円		%
ニッポンコムジェスト・エマーシ	シングマーケッツ マザーファンド			2, 198, 469		98. 9
コール・ローン等、その他				24, 682		1. 1
投資信託財産総額				2, 223, 151		100.0

⁽注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1オフショア人民元=20.0271円	1米ドル=143.44円	1メキシコペソ=8.4254円	1ブラジルレアル=29.1259円
1 ユーロ=156. 59円	1香港ドル=18.37円	1韓国ウォン=0.1097円	1シンタイワンドル=4.6292円
1 ドン=0.005883円	1インディアンルピー=1.73円	1 南アフリカランド=7.66円	

⁽注) ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (17,862,052千円) の投資 信託財産総額 (17,886,674千円) に対する比率は99.9%です。



COMGEST

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月4日現在)

	項目	当 期 末
		円
(A)	資産	2, 223, 151, 344
	コール・ローン等	12, 202, 026
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド(評価額)	2, 198, 469, 318
	未収入金	12, 480, 000
(B)	負債	24, 559, 525
	未払解約金	12, 479, 999
	未払信託報酬	11, 804, 490
	未払利息	36
	その他未払費用	275, 000
(C)	純資産総額(A-B)	2, 198, 591, 819
	元本	2, 069, 173, 793
	次期繰越損益金	129, 418, 026
(D)	受益権総口数	2, 069, 173, 793□
	1万口当たり基準価額(C/D)	10, 625円

- (注) 当ファンドの期首元本額は2,347,241,905円、期中追加設定元本額は134,559,893円、期中一部解約元本額は412,628,005円です。
- (注) また、1口当たり純資産額は1.0625円です。

○損益の状況

(2022年12月31日~2024年1月4日)

	項目	当 期
	^ -	円
(A)	配当等収益	Δ 4, 141
	支払利息	△ 4, 141
(B)	有価証券売買損益	295, 242, 316
	売買益	340, 826, 464
	売買損	△ 45, 584, 148
(C)	信託報酬等	△ 23, 882, 402
(D)	当期損益金(A+B+C)	271, 355, 773
(E)	前期繰越損益金	△ 85, 571, 321
(F)	追加信託差損益金	△ 56, 366, 426
	(配当等相当額)	(265, 963, 502)
	(売買損益相当額)	$(\triangle 322, 329, 928)$
(G)	計(D+E+F)	129, 418, 026
(H)	収益分配金	0
	次期繰越損益金(G+H)	129, 418, 026
	追加信託差損益金	△ 56, 366, 426
	(配当等相当額)	(266, 244, 637)
	(売買損益相当額)	$(\triangle 322, 611, 063)$
	分配準備積立金	260, 888, 323
	繰越損益金	△ 75, 103, 871

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税 等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,721,704円)、 費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収 益調整金(266,244,637円)および分配準備積立金(209,166,619 円)より分配対象収益は527,132,960円(10,000口当たり2,547 円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 当ファンドが主要投資対象としております、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をCongest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。



ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド (親投資信託)

運用報告書《第16期》

決算日: 2023年12月25日

(作成対象期間2022年12月27日~2023年12月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信/海外/株式(親投資信託)
信託期間	無期限
投資対象	新興国の企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産(以
建用刀到	下「信託財産」といいます。)の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
	株式への投資割合には、制限を設けません。
投資制限	同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社



〇最近5期の運用実績

			基	準	価	i	額	参	考	指	ı	数	株			式	純	資	産
決	算	期			期騰	落	中率			期騰	落	中率	組	入	比	率	総	具	額
				円			%					%				%		百	万円
12期(2	2019年12月	月25日)		19, 347			20.2		13, 702			18.7			9	7. 9		17,	724
13期(2	2020年12月	月25日)		21, 427			10.8		14, 975			9.3			9	8.5		22,	706
14期(2	2021年12月	月27日)		20, 148		Δ	6.0		16, 472			10.0			9	5. 1		24,	, 743
15期(2	2022年12月	月26日)		19, 101		Δ	5.2		15, 335		Δ	6.9			9	6. 1		16,	, 143
16期(2	2023年12月	月25日)		22, 038			15. 4		17, 586			14.7			9	8.4		17,	745

- (注) 当ファンドにベンチマークはありません。
- (注) 参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定 日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)
- (注) MSCIエマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
- (注) 純資産総額は単位未満切り捨て。
- (注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

	н		基	準	価		額	参	考	指		数	株			式
年	月	日			騰	落	率			騰	落	率	組	入	比	率
	(期 首)			円			%					%				%
	2022年12月26日			19, 101			_		15, 335			_			Ç	96. 1
	12月末			19, 149			0.3		15, 441			0.7			Ć	96.0
	2023年1月末			20, 717			8.5		16, 560			8.0			Ć	98.6
	2月末			20, 342			6.5		16, 041			4.6			Ć	97. 2
	3月末			20, 288			6.2		16, 061			4.7			Ç	96.9
	4月末			20, 235			5.9		15, 928			3.9			Ć	95.9
	5月末			21,079			10.4		16, 617			8.4			Ç	97.4
	6月末			22, 492			17.8		17,622			14.9			Ç	96. 2
	7月末			22, 898			19.9		18, 190			18.6			ć	98.0
	8月末			22, 571			18.2		17, 911			16.8			Ç	98. 2
	9月末			21, 952			14.9		17, 540			14.4			Ć	97. 2
	10月末			21, 248			11.2		17, 130			11.7			Ć	97. 0
	11月末			22, 678			18.7		17, 993			17.3			ć	97. 2
	(期 末)															
	2023年12月25日			22, 038			15.4		17, 586			14.7			Ç	98.4

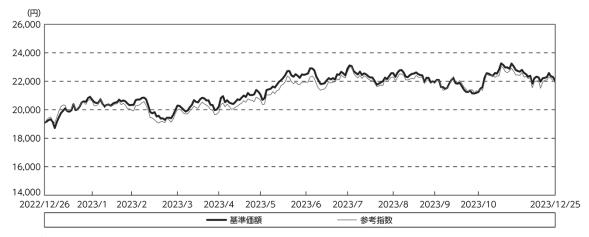
- (注)騰落率は期首比です。
- (注) 当ファンドにベンチマークはありません。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。



【運用経過】

基準価額は、前期末の19.101円から第16期末は22.038円となり15.4%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

プラス要因

情報技術、一般消費財・サービス、そして生活必需品セクターの企業の株価上昇が主に基準価額の上昇をけん引しました。情報技術セクターでは、サムスン電子、台湾セミコンダクターといったコア銘柄が寄与、一般消費財・サービスセクターでは南米でオンラインストアなどを運営するメルカドリブレ、インド最大の自動車メーカーのマルチスズキ、生活必需品セクターではメキシコでコンビニエンスストアの運営やボトリングを手掛けるフォメント・エコノミコ・メヒカノ、ブラジルでドラッグストアを運営するライア・ドロガジルなどが好業績を背景に株価が大きく上昇し寄与上位となりました。

マイナス要因

中国経済、そして中国株式市場が軟調だったことから、保有する中国企業や中国との関わりが深いビジネスを手掛ける企業の株価も冴えない1年となりました。これは成長見通しに対する懸念や地政学的な緊張の高まり、そして政府・規制当局の成長を阻害するような対応が要因となっています。特にマイナスの影響が大きかった企業は、中国人旅行客の消費から恩恵を受けてきた高級化粧品などを手掛ける韓国のLG生活健康、香港の生命保険グループのAIAグループ、中国の医療用消耗品に強みを持つウェイガオ・グループ(山東威高集団)の値下がりが大きなマイナス要因となりました。



投資環境

当計算期間に、MSCIエマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベースを円換算)は、14.7%の上昇となりました。この上昇は、半導体関連企業の上昇がけん引した情報技術セクター、ブラジル、メキシコ、インド、サウジアラビアなどの銀行がけん引した金融セクター、そしてブラジル、インドなどの石油・ガス開発関連企業が大幅に上昇したエネルギーセクターが貢献しました。2023年年初は、米国の利上げの幅と期間に対する懸念から始まり、新型コロナウイルス感染に関する規制の解除から中国の回復への大きな期待で始まりましたが、年の終わりはどちらも逆の結果となりました。米国金利の見通しはソフトランディングの可能性が高まって穏やかになった一方、中国経済は失望に終わりました。

株価の上昇に加え、円安が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

- 約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

ー般消費財・サービス、生活必需品、公益事業セクターの投資先企業の株価が参考指数の同セクターを上回ったことから銘柄選択がプラス寄与となりました。その他、資本財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターもプラス寄与、また不動産セクターの非保有もプラス寄与となりました。一方で、金融、ヘルスケアセクターなどが銘柄選択がマイナスとなりましたが、参考指数に対し、アウトパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。



The Quality Growth Investor

(2022年12月27日~2023年12月25日)

〇1万口当たりの費用明細

	項	í		<u> </u>			当	期	,	項目の概要
				Н		金	額	比	率	
							円		%	
(a) 5	売	買委	託	手 数	料		8	0.0	038	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株		式)		(8)	(0.0	038)	
(b) 7	有	価 証	券	取 引	税		9	0.0	041	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
	(株		式)	,	(9)	(0.0	041)	
(c) -	そ	Ø	他	費	用		59	0. 2	279	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(保管	等	費用)		(32)	(0.	148)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
	(そ	の	他)	1	(28)	(0.	131)	・その他は、グローバルな取引主体職別子(LEI:Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等(ADR手数料や 税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の 処理に要するその他の諸経費等
	合			計			76	0.3	358	
	ļ	期中の平	Z均基	準価額	t, 2	21, 304	円です	0		

⁽注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。



〇売買及び取引の状況

The Quality Growth Investor

(2022年12月27日~2023年12月25日)

株式

		買	付	売	付
		株数	金 額	株数	金 額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
	アメリカ	16	441	1, 354	4, 930
			千メキシコペソ		千メキシコペソ
	メキシコ	5, 109	51, 878	2, 275	40, 218
			千ブラジルレアル		千ブラジルレアル
	ブラジル	7, 124	12, 921	7, 880	29, 486
		(320)	(547)	(80)	(289)
			千チリアンペソ		千チリアンペソ
外	チリ	_	_	3, 478	629, 280
91	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	18	1,059	ı	_
	T VII.		千香港ドル		千香港ドル
	香港	20, 874	94, 780	20, 398	35, 901
		(48)	(815)	(-)	(815)
	+1.5	450	千韓国ウォン	0.54	千韓国ウォン
	韓国	450	4, 821, 173	354	8, 609, 368
		1 040	千シンタイワンドル		千シンタイワンドル
	台湾	1, 040	32, 251 チドン		チドン
玉	ベトナム	7, 682	35, 903, 992	1, 428	10, 408, 443
	() A	1,002	千インディアンルピー	1, 420	千インディアンルピー
	インド	536	117, 732	7, 262	324, 995
		(5, 997)	,	(1, 545)	,
		(5, 991)	千南アフリカランド	(1, 545)	千南アフリカランド
	南アフリカ	1,564	18, 405	1, 087	6,577
	1147 7 2 74	1,001	千オフショア人民元	1,001	千オフショア人民元
	中国オフショア	5, 805	26, 863	5, 055	21,008
		(276)	(-)	0,000	21,000

⁽注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

⁽注)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



The Quality Growth Investor

(2022年12月27日~2023年12月25日)

〇株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		9,032,015千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		17, 180, 825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0. 52

⁽注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2022年12月27日~2023年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月27日~2023年12月25日)

該当事項はございません。



○組入資産の明細 (2023年12月25日現在)

外国株式

	期首(前期末)	当	期	末	
新 新 新	株 数	株 数	評 信 外貨建金額	五 額 邦貨換算金額	美種等
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LTD-SP ADR	1,857	1,320	2, 477	352, 304	ソフトウェア・サービス
GLOBANT SA	50	50	1, 169	166, 352	ソフトウェア・サービス
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	387	_	_	_	ファイナンシャル・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	782	771	7, 961	1, 132, 230	半導体・半導体製造装置
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	399	_	_	_	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	43	38	6, 148	874, 389	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計 株 数 ・ 金 額	3, 519	2, 181	17, 756	2, 525, 277	
*	6	4	_	<14.2%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	8, 174	6, 047	134, 535	1, 126, 314	食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO ORD		654	19, 704	164, 962	運輸
Wal Mart de Mexico SAB de CV	8, 615	12, 922	91, 268	764, 087	生活必需品流通・小売り
小 計 株 数 ・ 金 額	16, 789	19, 623	245, 507	2, 055, 364	
´´´	2	3	ー 千ブラジルレアル	<11.6%>	
RAIA DROGASIL ORD	4, 988	3, 901	11, 271	329, 813	生活必需品流通・小売り
WEG SA	6, 724	5, 643	20, 604	602, 895	全
LOCALIZA RENT A CAR	4, 262	3, 494	22, 546	659, 738	運輸
RT-LOCALIZA RENT A CAR	4, 202	3, 494	22, 340	009, 100	運輸
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	10	6, 289	9, 125	267, 015	建物 ファイナンシャル・サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	10,099	6, 247	20, 842	609, 867	保険
株 粉 · 仝 類	26, 092	25, 576	84, 390	2, 469, 330	水 核
小 計 <u>统 数 </u>	5	5	- 04,000	<13.9%>	
(チリ)	_		千チリアンペソ	,	
FALABELLA SA	3, 478	_	_	_	一般消費財・サービス流通・小売り
小計株数・金額	3, 478	_	=	_	
路 枘 数 < 比 率 >	1	_	_	<-%>	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ		
ASML HOLDING NV	_	18	1, 249	195, 365	半導体・半導体製造装置
ユーロ計 株数・金額	_	18	1, 249	195, 365	
	_	1		<1.1%>	
(香港)	0.000	6 510	千香港ドル	00.000	. 1 7 4 7 W HI LL 18 7
SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL POLYMER CO	8, 088	6, 512	4, 884	88, 888	ヘルスケア機器・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H AIA GROUP LTD	1, 278	3, 068	10, 094	183, 727	保険 保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	5, 196 901	4, 586 1, 821	30, 572 13, 085	556, 412 238, 158	1木 央 一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	1, 515	2, 362	28, 824	524, 602	メディア・娯楽
WuXi Biologics (Cayman) Inc.	1, 830	2, 302	20,024	524, 002	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD	489	1, 243	34, 077	620, 208	メディア・娯楽
HONG KONG EXCHANGE AND CLEARING	579	808	20, 636	375, 581	金融サービス
株 数 · 全 類	19, 878	20, 402	142, 174	2, 587, 578	and the state of t
小 計 銘 柄 数 < 比 率 >	8	7		<14.6%>	1
(韓国)			千韓国ウォン	, , ,	
SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD.	957	1, 189	9, 030, 657	990, 663	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAVER CORPORATION	75	75	1,614,005	177, 056	メディア・娯楽
NCSOFT CORPORATION	54	_	_		メディア・娯楽





	期首(前期末)	当	期	末	
銘	株 数	株 数	評	m 1971	業 種 等
	.,		外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
LG H&H	62	_	_	_	家庭用品・パーソナル用品
LG CHEM LTD	82	64	3, 140, 410	344, 502	素材
小 計 株 数 ・ 金 額	1, 232	1, 328	13, 785, 072	1, 512, 222	
第 納 数 < 比 率 >	5	3		<8.5%>	
(台湾)			千シンタイワンドル		
DELTA ELECTRONICS INC	4, 980	6,020	183, 911	839, 057	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計 株 数 ・ 金 額	4, 980	6,020	183, 911	839, 057	ļ
* "	1	1		<4.7%>	
(ベトナム)			千ドン		
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	-	7, 682	32, 533, 270	190, 840	一般消費財・サービス流通・小売り
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	9, 245	7, 817	52, 842, 920	309, 976	食品・飲料・タバコ
小 計 株 数 ・ 金 額	9, 245	15, 499	85, 376, 190	500, 816	
第 納 数 < 比 率 >	1	2		<2.8%>	
(インド)			千インディアンルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,885	_	_	_	銀行
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	17, 045	13, 599	315, 095	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	公益事業
MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	451	374	382, 925	658, 632	自動車・自動車部品
BRITANNIA INDUSTRIES ORD	-	113	58, 724	101, 005	食品・飲料・タバコ
HDFC BANK LIMITED	_	3, 020	504, 623	867, 951	銀行
小 計 株 数 ・ 金 額	19, 382	17, 108	1, 261, 368	2, 169, 554	
	3	4	_	<12.2%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
DISCOVERY LTD	2, 289	3, 390	47, 299	363, 262	保険
SANLAM LTD	6, 586	5, 961	42, 025	322, 758	保険
小 計 株 数 ・ 金 額	8, 875	9, 352	89, 325	686, 021	
	2	2		<3.9%>	
(中国オフショア)		40.4:-	千オフショア人民元		A EL AVIDA IN S
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	15, 765	13, 119	34, 109	678, 308	食品・飲料・タバコ
KWEICHOW MOUTAI CO., LTD.	_	96	16, 038	318, 939	食品・飲料・タバコ
SANY HEAVY INDUSTRY	_	5, 052	6,623	131, 709	資本財
BAFANG ELECTRIC (SUZHOU) CO., LTD.	690		-	-	耐久消費財・アパレル
MIDEA GROUP CO LTD-A	5, 598	4, 812	25, 395	505, 012	耐久消費財・アパレル
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS	505	505	14, 585	290, 048	ヘルスケア機器・サービス
小 計 株 数 ・ 金 額	22, 558	23, 584	96, 751	1, 924, 019	ļ
1 銘 桝 数 < 比 挙 >	4	5	_	<10.8%>	
合 計 株 数 · 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	136, 033	140, 694		17, 464, 609	ļ
日 計 <u>銘 柄 数 < 比 率 > (注) 担保機能 へ 類は、 担土の比例できた。対例の 対象 (</u>	38	37 1の仕体により	+177日44年11年1	<98.4%>	

⁽注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

⁽注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

⁽注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。一印は組み入れなし。





○投資信託財産の構成

(2023年12月25日現在)

項	В		当	其	期	末
4	Ħ	評	価	額	比	率
				千円		%
株式				17, 464, 609		97. 4
コール・ローン等、その他				475, 251		2.6
投資信託財産総額				17, 939, 860		100.0

- (注) 金額の単位未満は切り捨て。
- (注) 当期末における外貨建て純資産(17,774,934千円)の投資信託財産総額(17,939,860千円)に対する比率は99.1%です。
- (注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1オフショア人民元=19.8862円	1米ドル=142.22円	1メキシコペソ=8.3719円	1ブラジルレアル=29.2609円
1 ユーロ=156. 34円	1 香港ドル=18.20円	1 韓国ウォン=0.1097円	1シンタイワンドル=4.5623円
1 ドン=0.005866円	1インディアンルピー=1.72円	1南アフリカランド=7.68円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月25日現在)

〇損益の状況

(2022年12月27日~2023年12月25日)

_		
	項目	当 期 末
		円
(A)	資産	18, 354, 129, 670
	コール・ローン等	420, 104, 537
	株式(評価額)	17, 464, 609, 671
	未収入金	458, 538, 853
	未収配当金	10, 876, 609
(B)	負債	608, 416, 331
	未払金	559, 741, 266
	未払解約金	48, 675, 000
	未払利息	65
(C)	純資産総額(A-B)	17, 745, 713, 339
	元本	8, 052, 328, 015
	次期繰越損益金	9, 693, 385, 324
(D)	受益権総口数	8, 052, 328, 015□
	1万口当たり基準価額(C/D)	22, 038円

- (注) 当親ファンドの期首元本額は8,451,390,112円、期中追加設定元本額は208,800,488円、期中一部解約元本額は607,862,585円です
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、 【元本の内訳】の通りです。
- (注) また、1口当たり純資産額は2.2038円です。

限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)

また、1 ロヨにり和資生額は2.2038円です。
元本の内訳
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド90
(適格機関投資家限定) 5,192,902,805円
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド95
(適格機関投資家限定) 1,067,152,176円
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド
(適格機関投資家限定) 996,621,894円
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド (野村SMA・EW専用)
お替ヘッジなし (適格機関投資家限定) 631,702,773円
コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド (野村SMA・EW専用)

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	444, 907, 186
	受取配当金	421, 080, 507
	受取利息	18, 889, 857
	その他収益金	4, 975, 564
	支払利息	△ 38,742
(B)	有価証券売買損益	2, 073, 762, 537
	売買益	3, 715, 890, 923
	売買損	$\triangle 1,642,128,386$
(C)	保管費用等	△ 49, 607, 070
(D)	当期損益金(A+B+C)	2, 469, 062, 653
(E)	前期繰越損益金	7, 691, 833, 574
(F)	追加信託差損益金	232, 385, 512
(G)	解約差損益金	△ 699, 896, 415
(H)	計(D+E+F+G)	9, 693, 385, 324
	次期繰越損益金(H)	9, 693, 385, 324
(H)	次期繰越損益金(H)	9, 693, 385, 324

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、 元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

163, 948, 367円

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書 第 25 期

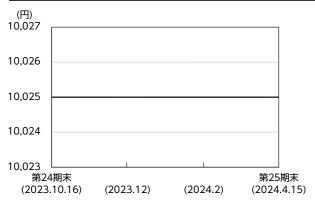
(計算期間: 2023年10月17日~2024年4月15日)

運用方針	① 円建ての短期公社債および短期金融商 品に投資を行い、安定した収益と流動性 の確保をめざします。	主要運用対象	円建ての短期公社債および短期金融商品
建州刀町	の確保をめるします。 ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。



■ 運用経過 2023年10月17日~2024年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス 金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

<u>ベンチマークとの差</u>異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

▋今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
21期 (2022年 4 月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期 (2023年 4 月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4 月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額 騰落率		債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年10月16日	10,025		82.1
10月末	10,025	0.0	68.2
11月末	10,025	0.0	66.2
12月末	10,025	0.0	68.6
2024年 1 月末	10,025	0.0	80.8
2 月末	10,025	0.0	81.3
3 月末	10,025	0.0	82.8
(期末)2024年 4 月15日	10,025	0.0	83.1

⁽注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年10月17日~2024年4月15日

項目	当	期	項目の概要	
	金額	比率	- 現日VM安	
その他費用	0円	0.000%	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権□数	
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する 諸費用 ・借入金の利息:受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合(立替 金も含む)に発生する利息	
合計	0	0.000		

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,025円)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年10月17日~2024年4月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
	国債証券	_	_
国			(14,000)
内	地方債証券	751,688	_
			(320,000)
	特殊債券	250,006	_
			(100,000)

- (注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。
- (注2)()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
- (注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年10月17日~2024年4月15日

公計債

=			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	200,932	_	_
令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	200,018		
第213回 神奈川県公募公債	175,738		
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	175,000		
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	88,292		
第227回 政保日本高速道路保有·債務返済機構債券	82,335		
第231回 政保日本高速道路保有·債務返済機構債券	79,379		

- (注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。
- (注2)金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年4月15日現在

国内(邦貨建)公社債

	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下	残存期間別組入比率		
		計画鉄	旭八儿平	組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	906,000	907,454	65.2	_	_	_	65.2
	(906,000)	(907,454)	(65.2)				(65.2)
特殊債券	249,000	249,693	17.9	_	_	_	17.9
(除く金融債券)	(249,000)	(249,693)	(17.9)				(17.9)
合計	1,155,000	1,157,148	83.1			_	83.1
	(1,155,000)	(1,157,148)	(83.1)				(83.1)

- (注 1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間 1 年以内の公社債については、 償却原価法により評価しています。以下同じです。
- (注2)()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。
- (注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注4)額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。 以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%	-	千円	千円
地方債証券	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/3/19	175,000	175,697
	平成26年度第4回 京都府公募公債	0.6640	2024/6/20	100,000	100,121
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/6/26	56,000	56,001
	平成26年度第1回 滋賀県公募公債	0.4950	2024/11/28	200,000	200,624
	令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	0.0010	2024/10/25	200,000	200,011
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	175,000	175,000
	小計	_			907,454
特殊債券	第227回 政保日本高速道路保有·債務返済機構債券	0.5440	2024/ 9 /30	82,000	82,196
(除く金融債券)	第231回 政保日本高速道路保有·債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	79,000	79,240
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	88,000	88,257
	小計	_			249,693
	合計		_	_	1,157,148

投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項目	当期末			
	評価額	比率		
	千円	%		
公社債	1,157,148	82.9		
コール・ローン等、その他	238,985	17.1		
投資信託財産総額	1,396,133	100.0		

⁽注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月	15日現在)

	(2024年4月15日現在)
項目	当期末
(A)資	産 1,396,133,758円
コール・ローン等	等 238,112,222
公 社 債(評価額	頁) 1,157,148,717
未 収 利 原	息 772,952
前 払 費 月	用 99,867
(B)負	債 4,451,868
未 払 解 約 🕏	金 4,451,868
(C)純 資 産 総 額(A-B	B) 1,391,681,890
元	本 1,388,192,825
次期繰越損益	金 3,489,065
(D)受 益 権 総 口 数	数 1,388,192,825□
1万口当たり基準価額(C/D	つ) 10,025円

(注1) 期首元本額 718.501.875円 788,774,139円 期中追加設定元本額 119,083,189円 期中一部解約元本額

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド 別内訳は、次の通りです。

別内訳は、次の通りです。	
プリング (はく、人の) 近り じゅ。 ニッセイグローバルで配当株式プラス(毎月決算型)	10,000F
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,951,688
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994
ニッピー家別ハー・コンガム体以ファント(専月次昇望)	
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984⊞
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984⊞
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984⊏
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9.977
ニッピー世界ハイブリット証分戦略ファント(毎月次昇至・週貝ノレミアムコース)	
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース) ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977⊞
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
JPX日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9.976₽
JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974
ーノビーカ ヘトノソノーソ ト・カ ノノ(専門)(発生)	9,974
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	
ニッセイ/MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967⊞
ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967⊞
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	
こいもく /コノジェフト 新聞団ポーサフョンド/姿をポーサン	9,969
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型) ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	
	9,969円
ニッセイA 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969⊞
ニッセイAI関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし) ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969⊞
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969⊞
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969⊞
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(資産成長型・為替へッジあり)	9,969⊞
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969E
- ツビコノ I C W 関分収略 ノアノト(貝性以文堂・荷音ハツンなし)	
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり) ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルにBファンド(牛2回決算型・鳰替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972F
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9.972
- ツビー利兴国ノフノロン一渕建休式ノアノト(J)窓刀配立従小堂/	
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2023-02 (為替ヘッジあり・限定追加型)	9,974円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975⊞
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジなし)	9,975⊞
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975F
	9,975F 9.975F
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり) ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国个動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968⊞
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

(H)合

当期 (2023年10	7日~2024年4月15日)	
項目		当期
(A)配 当 等 収	益	1,802,484円
受 取 利 支 払 利	息	1,841,178
支 払 利	息	△ 38,694
(B)有 価 証 券 売 買 損	益	△1,814,569
売 買	損	△ 1,814,569
(C)信 託 報 酬	等	△ 4,705
(D)当期損益金(A+B+	C)	△ 16,790
(E)前 期 繰 越 損 益	金	1,831,616
(F)追加信託差損益	金	1,971,882
(G)解 約 差 損 益	金	△ 297,643

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含み ます。

3,489,065

3.489.065

計(D+E+F+G)

次期繰越損益金(H)

- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との 差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は 損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額 をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失 として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。